

# 人生100年時代構想会議

平成29年11月

内閣官房 人生100年時代構想推進室

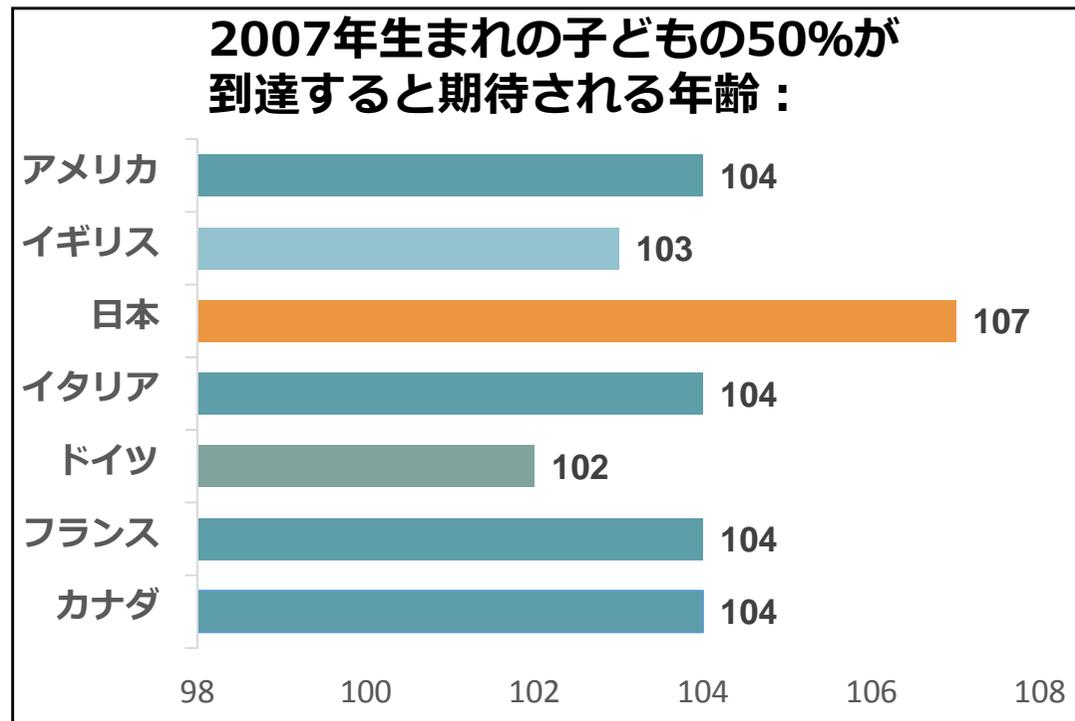
# 人づくり革命と人生100年時代構想会議

- 日本は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている。海外の研究（リンダ・グラットン著書「ライフシフト」で引用されている研究）を元によれば、2007年に日本で生まれた子供については、107歳まで生きる確率が50%もある。
- こうした超長寿社会において、人々がどのように活力をもって時代を生き抜いていくか、そのための経済・社会システムはどうあるべきなのか。それこそが、「人づくり革命」の根底にある大きなテーマ。
- こうした社会システムを実現するため、政府が今後4年間に実行していく政策のグランドデザインを検討する新たな構想会議として、「人生100年時代構想会議」を設置。
- 年内に中間報告をとりまとめ、政策パッケージも盛り込んだ基本構想を、来年前半には打ち出す。

## 主要国の健康寿命・平均寿命

国名	健康寿命	(参考) 健康寿命 の順位	平均寿命	(参考) 平均寿命 の順位
日本	74.9	1位	83.7	1位
韓国	73.2	3位	82.3	11位
イタリア	72.8	5位	82.7	6位
フランス	72.6	8位	82.4	9位
カナダ	72.3	10位	82.2	12位
イギリス	71.4	21位	81.2	20位
ドイツ	71.3	23位	81.0	24位
アメリカ	69.1	36位	79.3	31位
中国	68.5	41位	76.1	53位
ロシア	63.4	104位	70.5	110位

(出典) WHO世界保健統計2015



(出典) 第1回人生100年時代構想会議

リンダ・グラットン議員提出資料 (事務局による日本語訳) <sup>2</sup>

# 人生100年時代構想会議の議員リスト

## 議員リスト

- ・議長 内閣総理大臣
- ・議長代理 人づくり革命担当大臣 (議事進行)
- ・副議長 文部科学大臣  
厚生労働大臣
- ・構成員 副総理 兼 財務大臣  
内閣官房長官  
女性活躍担当大臣  
一億総活躍担当大臣  
経済産業大臣

### ・有識者議員

- |                               |                            |
|-------------------------------|----------------------------|
| 三上洋一郎 (19)                    | 慶應義塾大学2年生、株式会社GNEX代表取締役CEO |
| 米良はるか (29)                    | READYFOR株式会社代表取締役CEO       |
| 品川泰一 (39)                     | 株式会社ユーキャン代表取締役社長           |
| 宮本恒靖 (40)                     | 現ガンバ大阪U-23監督、元サッカー日本代表主将   |
| 宮島香澄 (51)                     | 日本テレビ報道局解説委員               |
| 神津里季生 (61)                    | 日本労働組合総連合会会長               |
| リンダ・グラットン(Lynda Gratton) (62) | 英国ロンドンビジネススクール教授           |
| 高橋進 (64)                      | 日本総合研究所理事長                 |
| 樋口美雄 (64)                     | 慶應義塾大学商学部教授                |
| 松尾清一 (66)                     | 名古屋大学総長                    |
| 鎌田薫 (69)                      | 早稲田大学総長                    |
| 榊原定征 (74)                     | 日本経済団体連合会                  |
| 若宮正子 (82)                     | ゲームアプリ開発者                  |

※有識者議員の肩書き及び年齢は議員就任時現在。

# 人生100年時代構想会議の具体的なテーマ

① 全ての人に開かれた教育機会の確保、負担軽減、無償化、そして、何歳になっても学び直しができるリカレント教育

② これらの課題に対応した高等教育改革※

※大学にしても、これまでの若い学生を対象にした一般教養の提供では、社会のニーズに応えられないのではないか。

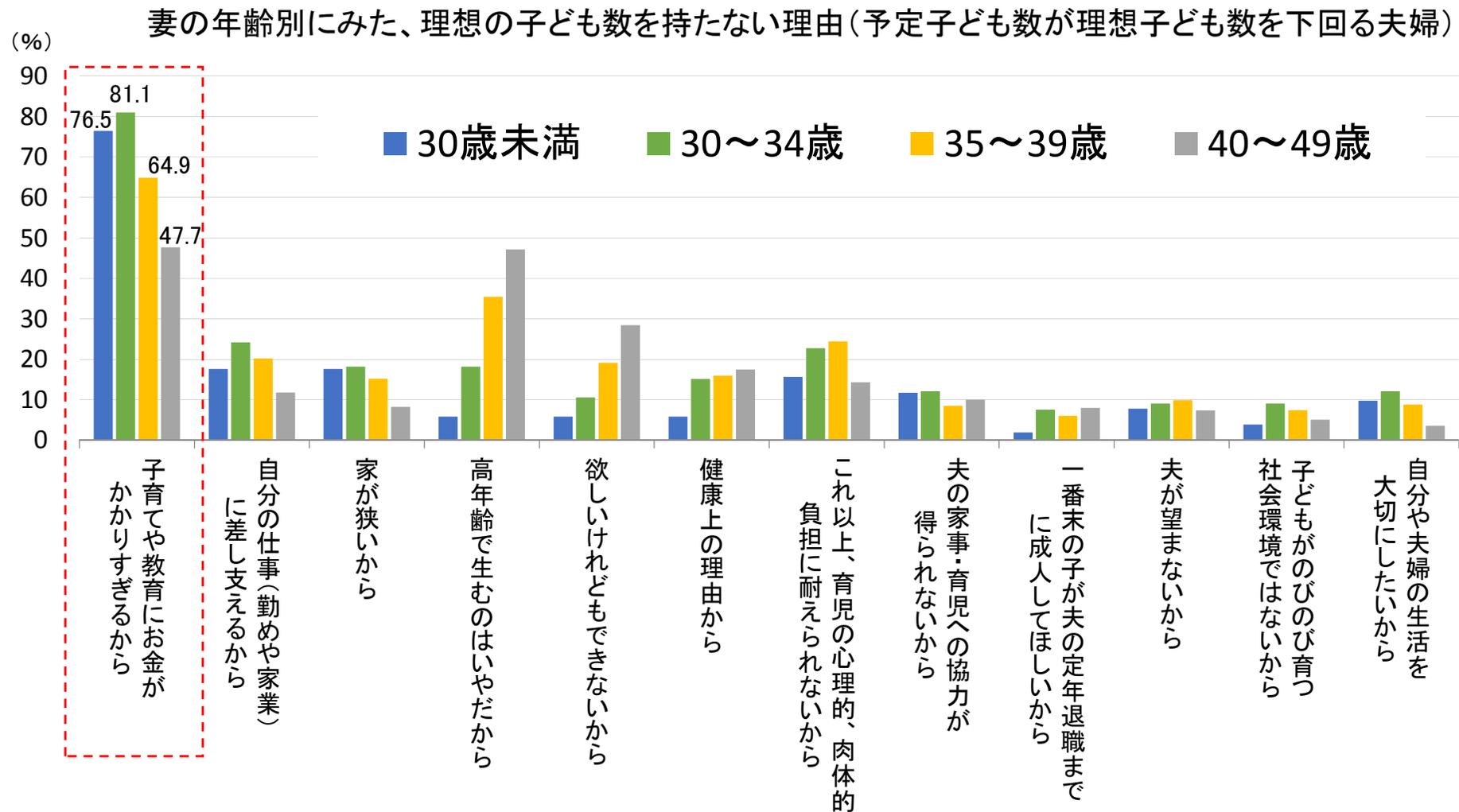
③ 新卒一括採用だけでない企業の人材採用の多元化※、そして多様な形の高齢者雇用

※これが有能な人材確保のカギであり、企業にしてもこれまでの新卒一括採用だけではやっていけない。

④ これまでの若年者・学生、成人・勤労者、退職した高齢者という3つのステージを前提に、高齢者向け給付が中心となっている社会保障制度を全世代型社会保障へ改革していく。



- 理想の子供数を持たない理由（複数回答）について、30歳未満では76.5%、30～34歳は81.1%が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答している。

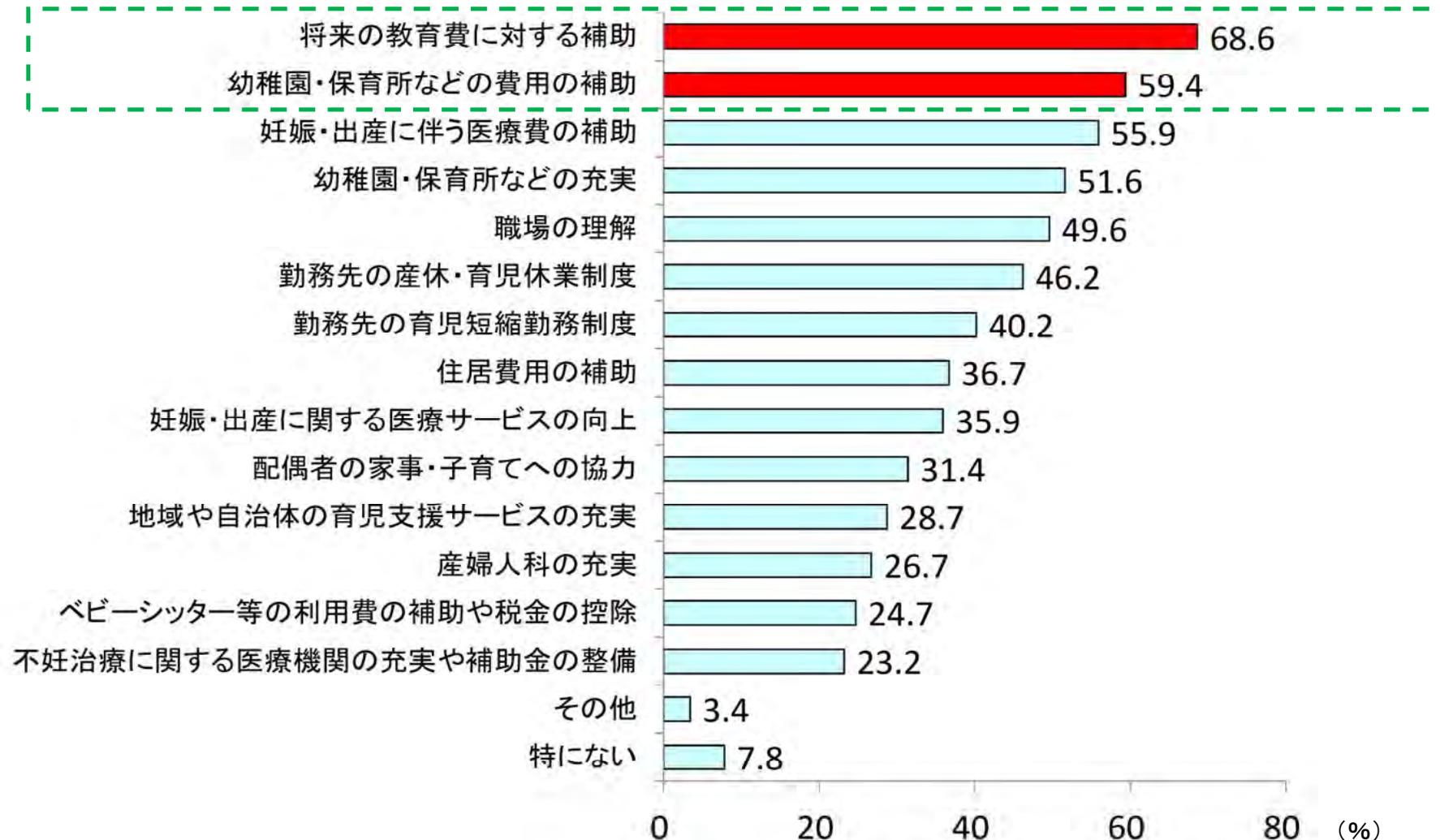


（注）妻が50歳未満である初婚どうしの夫婦のうち、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦（約3割）を対象に行った質問（妻が回答者）。

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）

# 教育費等への補助を求める意見が多い

○「どのようなことがあれば、あなたは（もっと）子供が欲しいと思うと思いますか」との質問に対し（複数回答）、「将来の教育費に対する補助」が68.6%、「幼稚園・保育所などの費用の補助」が59.4%となっている。

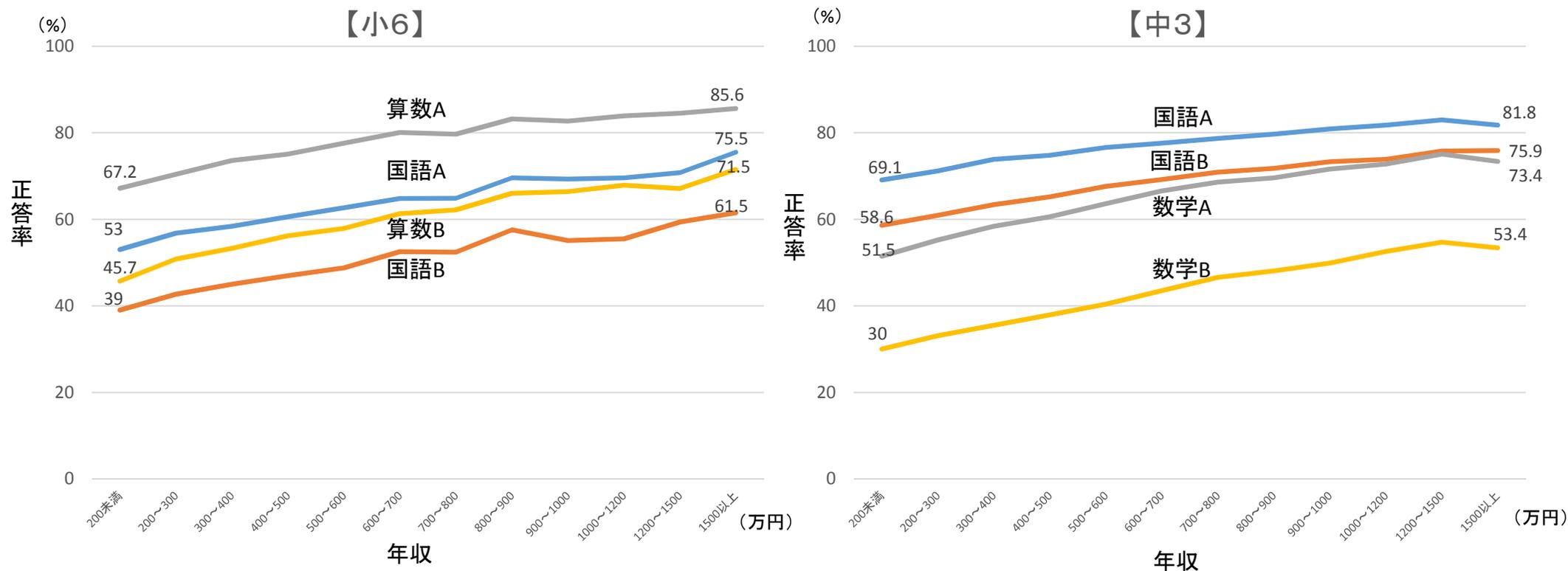


(出典)内閣府政策統括官(共生社会政策担当)平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」より作成。  
※20代、30代の男女を対象とした調査。

# 家庭の経済事情による学力への影響

- 家庭の所得と全国学力調査の正答率を見ると、所得が高い家庭の子供の正答率がより高いという傾向。
- 所得が最も低いグループ(年収200万円未満世帯)と最も高いグループ(年収1500万円以上世帯)では、正答率に20ポイント以上の開き(中3・数学B)がある。

## ●「世帯収入(税込年収)」と学力の関係



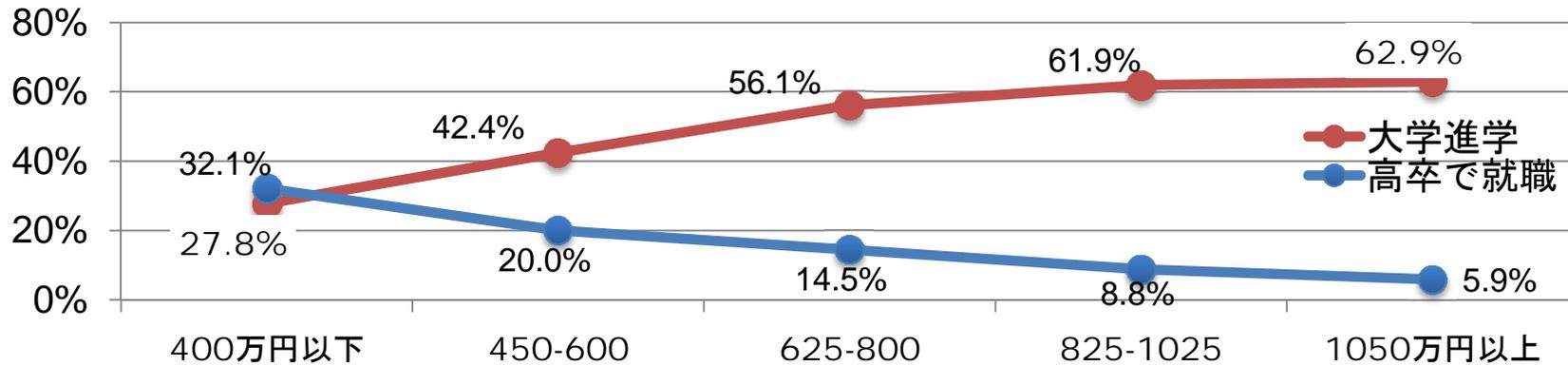
A問題: 主として「知識」を問う問題。  
B問題: 主として「活用」を問う問題。

(出典)平成25年度文部科学省委託調査研究「『平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)』の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」(お茶の水女子大学)より作成

○ 所得の低い世帯ほど、大学進学率が低い。 また、学歴により生涯賃金に大きな差が生じている。

## <低所得世帯の大学への進学状況>

○ 所得の低い世帯ほど、大学進学率が低い。



(出典) 文部科学省科学研究費基盤(B)「教育費負担と学生に対する経済的支援の在り方に関する実証研究」(小林雅之研究代表)「2012年高卒者保護者調査」

○ (独)日本学生支援機構の調査(平成27年)では、

- ・住民税非課税世帯(世帯年収250万円未満程度)の大学進学率は20%と推計。(全世帯平均52%)
- ・ // 高等教育進学率(大学、短大、高専、専門学校)は40%と推計。(全世帯平均80%)

※進学率の全世帯平均は、学校基本調査(平成28年)を基に文部科学省で算出。

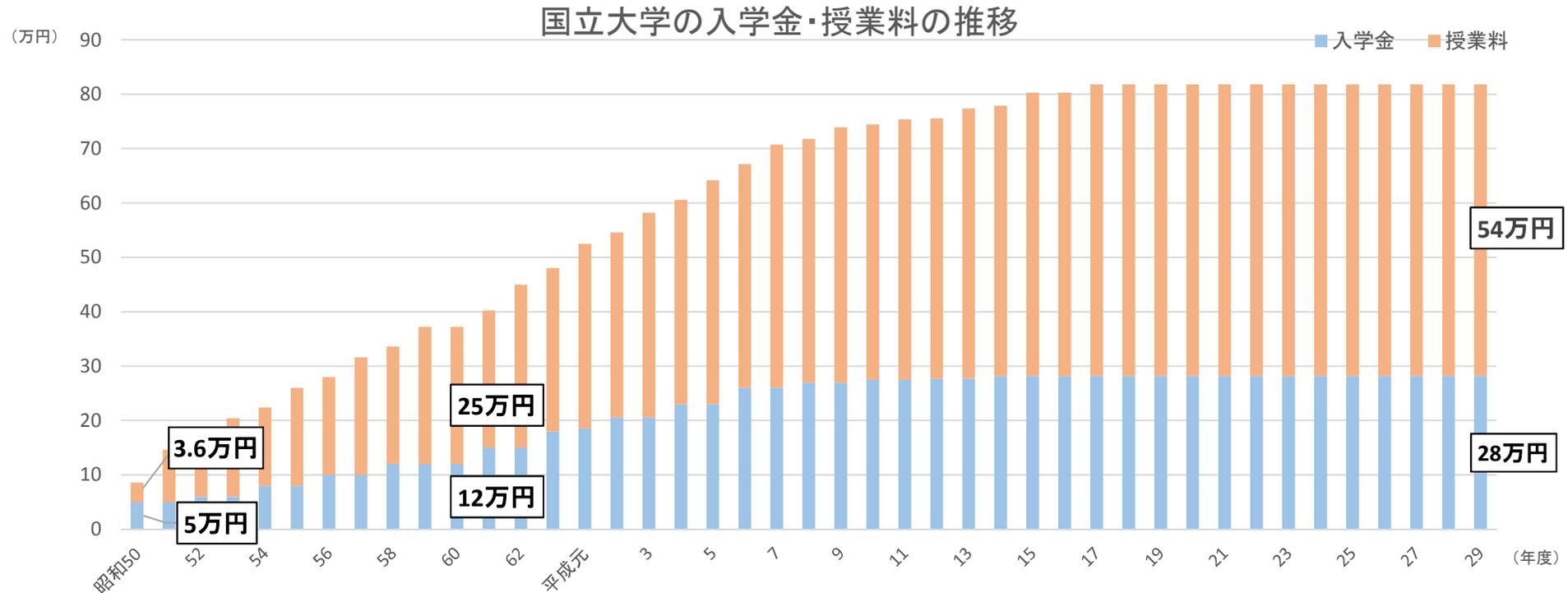
## <学歴別の生涯賃金差>

—学歴別生涯賃金— (男性、2014年)



(出典)(独)労働政策研究・研修機構調べ(2016年)

○国立大学の授業料は、昭和50年度に3.6万円、昭和60年度に25万円であったのに対し、現在は54万円。入学金も、昭和50年度の5万円、昭和60年度の12万円から、現在は28万円となっている。



(出典) 国立大学等の授業料その他の費用に関する省令

## 【給付型奨学金制度の導入】

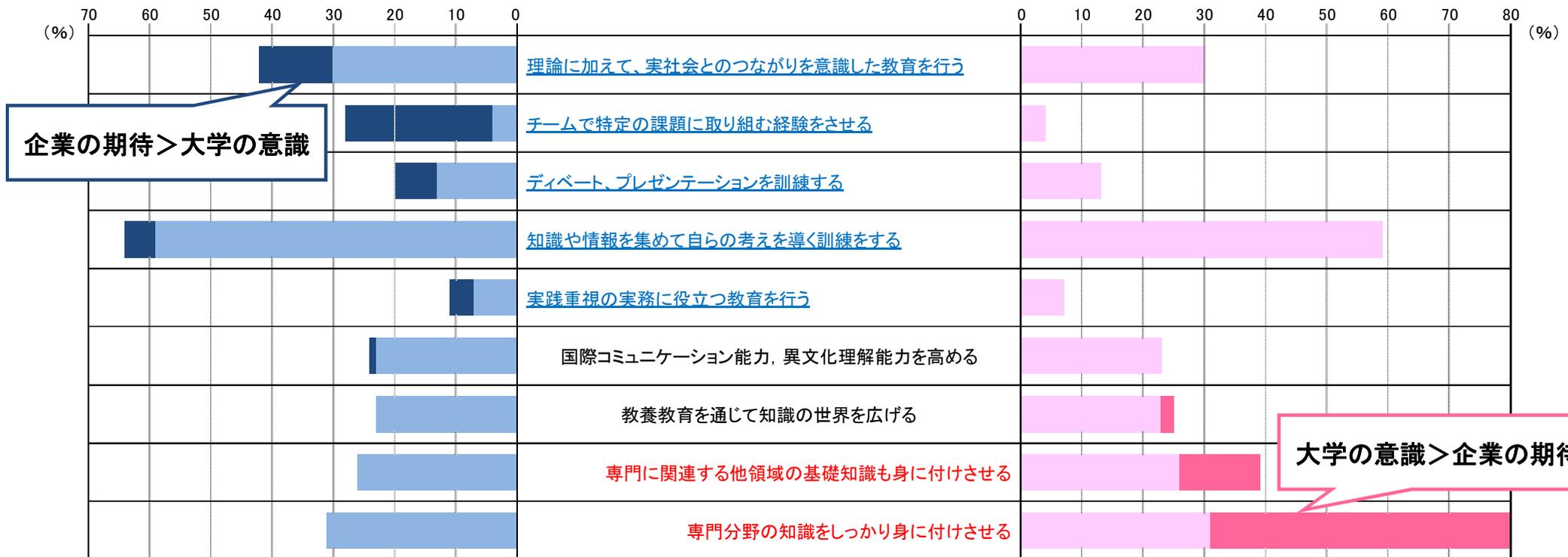
- 住民税非課税世帯(世帯年収250万円未満程度)で一定の要件を満たした者を対象に、平成29年度から先行実施(給付学生数:2800人)。支給額は、月額2万円～4万円(在学中のアルバイトを前提とした額)。
- 平成30年度からの給付学生数(1学年2万人)は、非課税世帯の学生の1/3にとどまっている。

# 大学教育と企業の求める教育内容の差

○日本経団連の調査によれば、企業は「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行う」などを大学に求めているが、大学は必ずしも重視していない。

## 企業の大学・大学院(文系)への期待

## 大学・大学院(文系)が教育面で特に注力している点

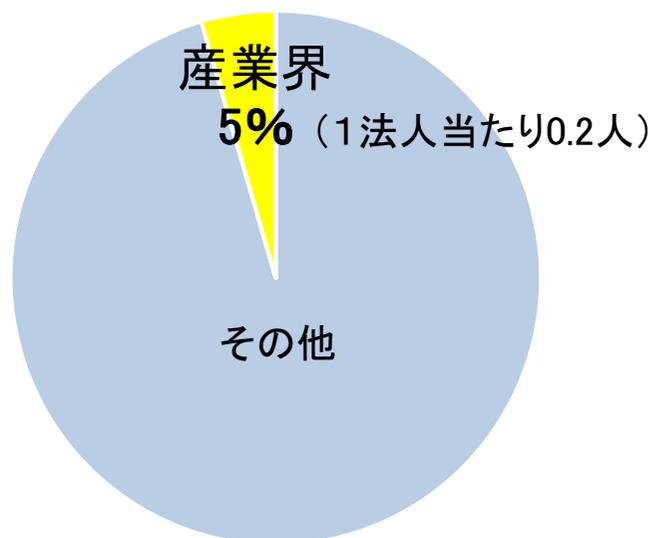


※色の濃い部分が企業と大学の認識の差

(出典) 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(H24.8.28 中央教育審議会答申)に基づき作成  
(日本経団連教育問題委員会「企業の求める人材像についてのアンケート結果」2004.11.8公表)

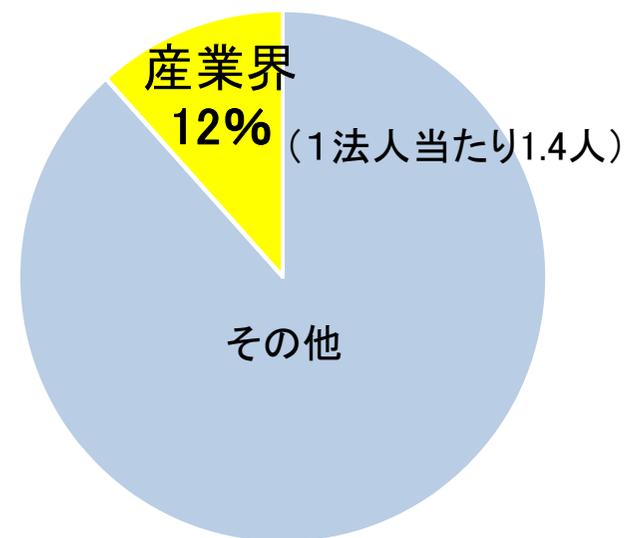
○国立大学法人の理事のうち、産業界出身者の割合は、5%程度と低い。86国立大学のうち68大学(8割)では、産業界出身の理事がいない。

## 国立大学法人の理事の構成



(出典)文部科学省調べ<86法人 397人>  
調査時点:平成28年9月1日

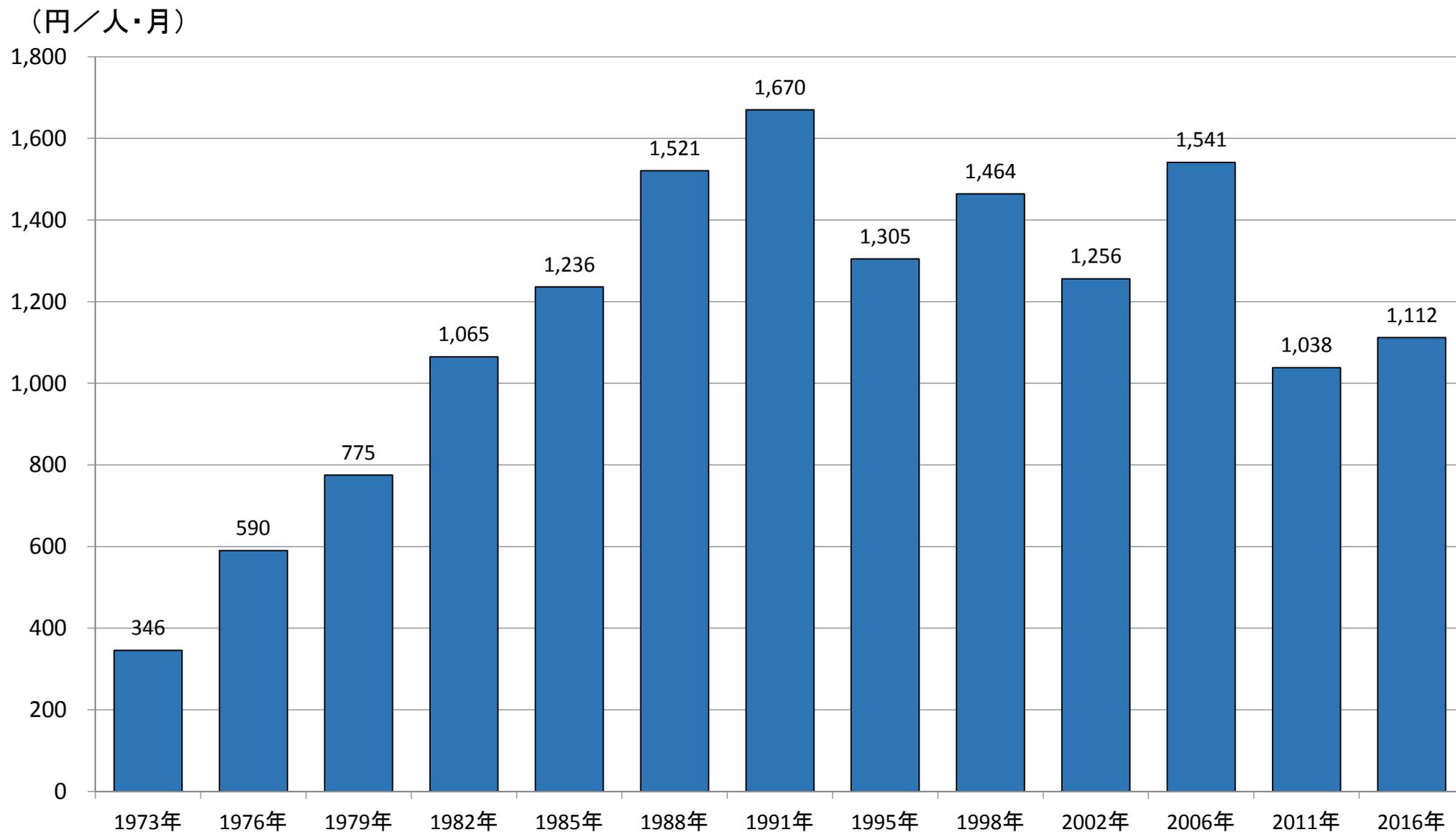
## 学校法人(私立大学)の理事の構成



(出典)「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」報告  
(大学・短期大学法人編)(平成27年3月日本私立学校  
振興・共済事業団)に基づき作成<515法人 5,964人>  
調査時点:平成25年度

# 民間企業における教育訓練費の推移

○ 民間企業における1人当たり教育訓練費は、90年代以降漸減傾向。人的資本の蓄積に不安あり。

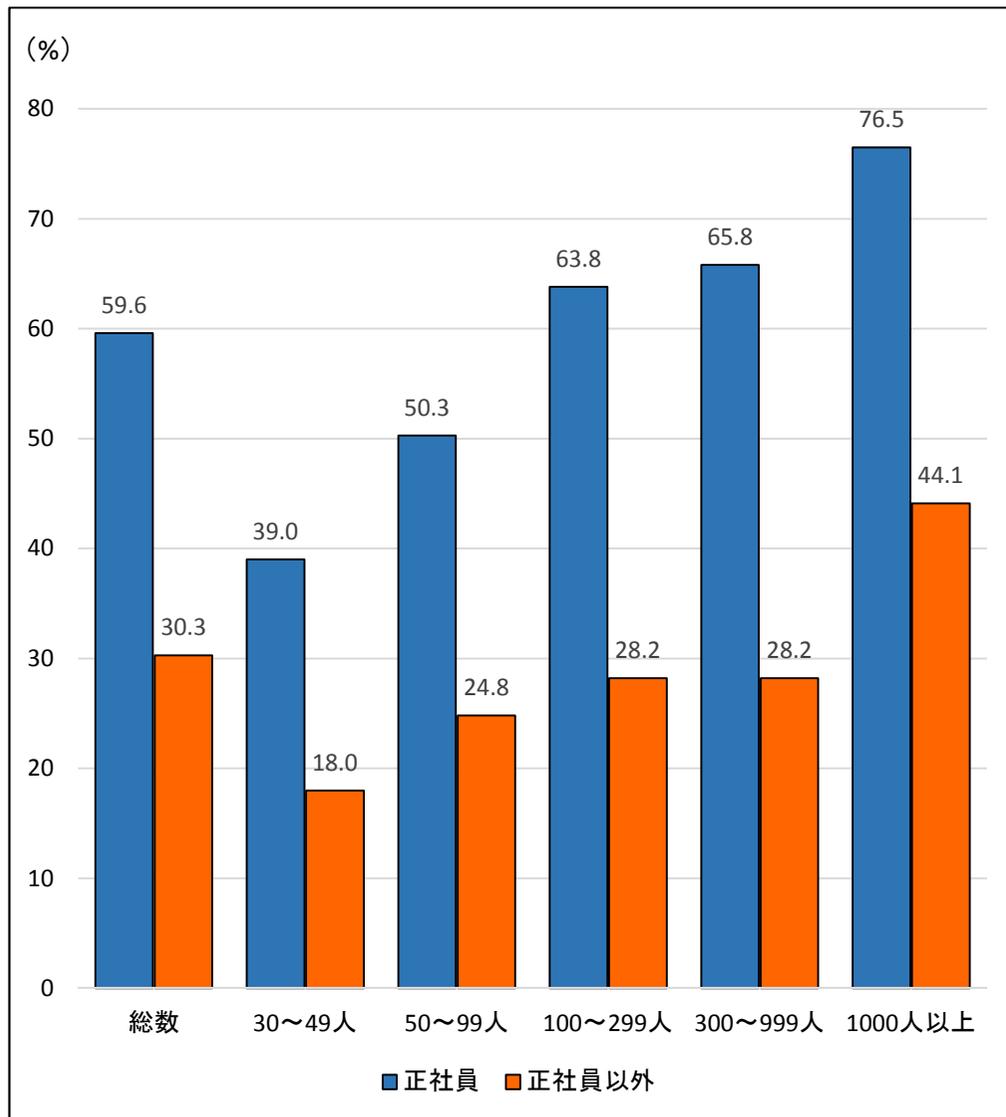


(備考) 1. 労働省「労働者福祉施設制度等調査報告」、「賃金労働時間制度等総合調査報告」、厚生労働省「就労条件総合調査報告」より作成。  
2. 労働者の教育訓練施設に関する費用、訓練指導員に対する手当や謝金、委託訓練に要する費用等の合計額。

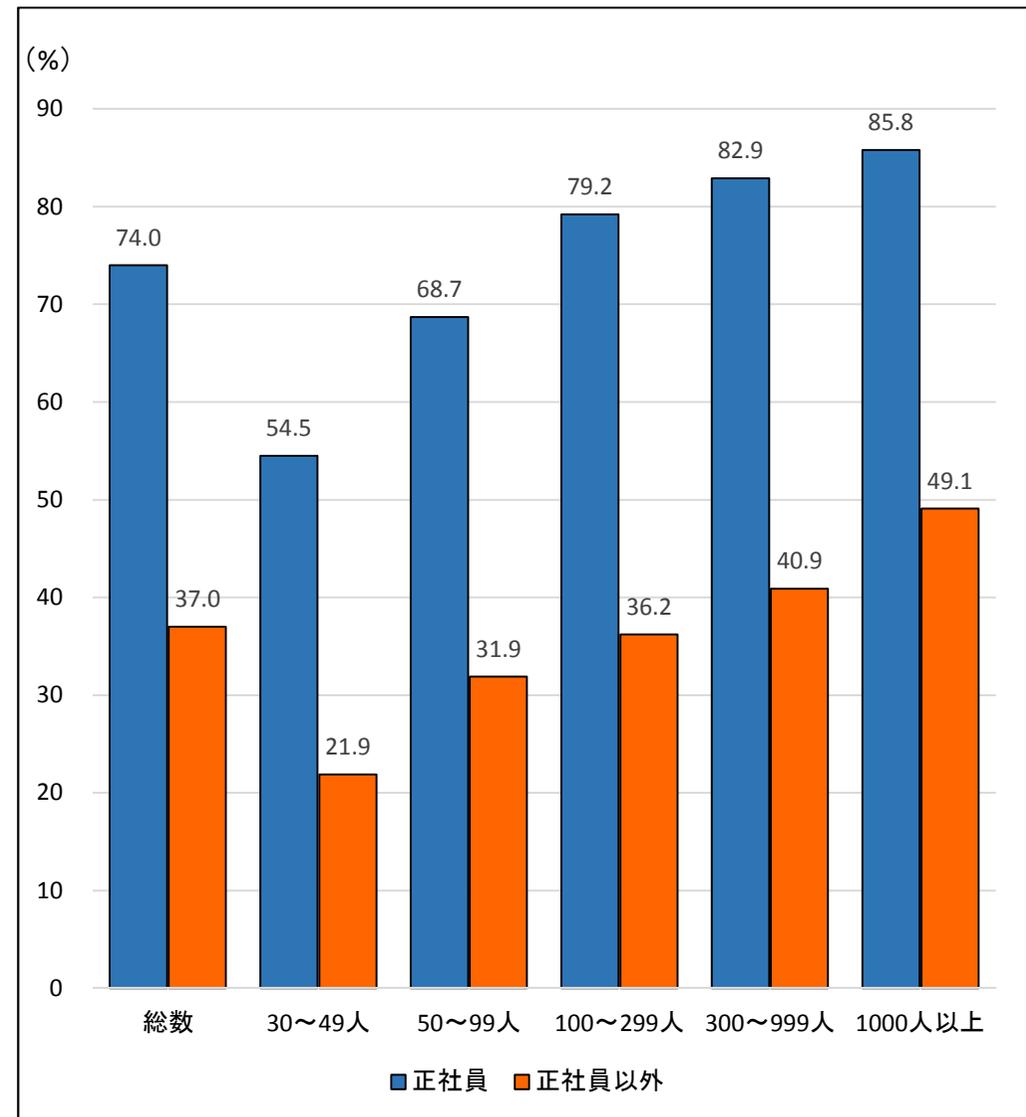
# 計画的なOJT及びOFF-JTの実施状況

- 企業規模にかかわらず、正社員と比較して、正社員以外への能力開発機会が乏しい。
- 企業規模が小さいほど、計画的なOJT及びOFF-JTの実施割合が低い。

計画的なOJTを実施した事業所割合(企業規模別)

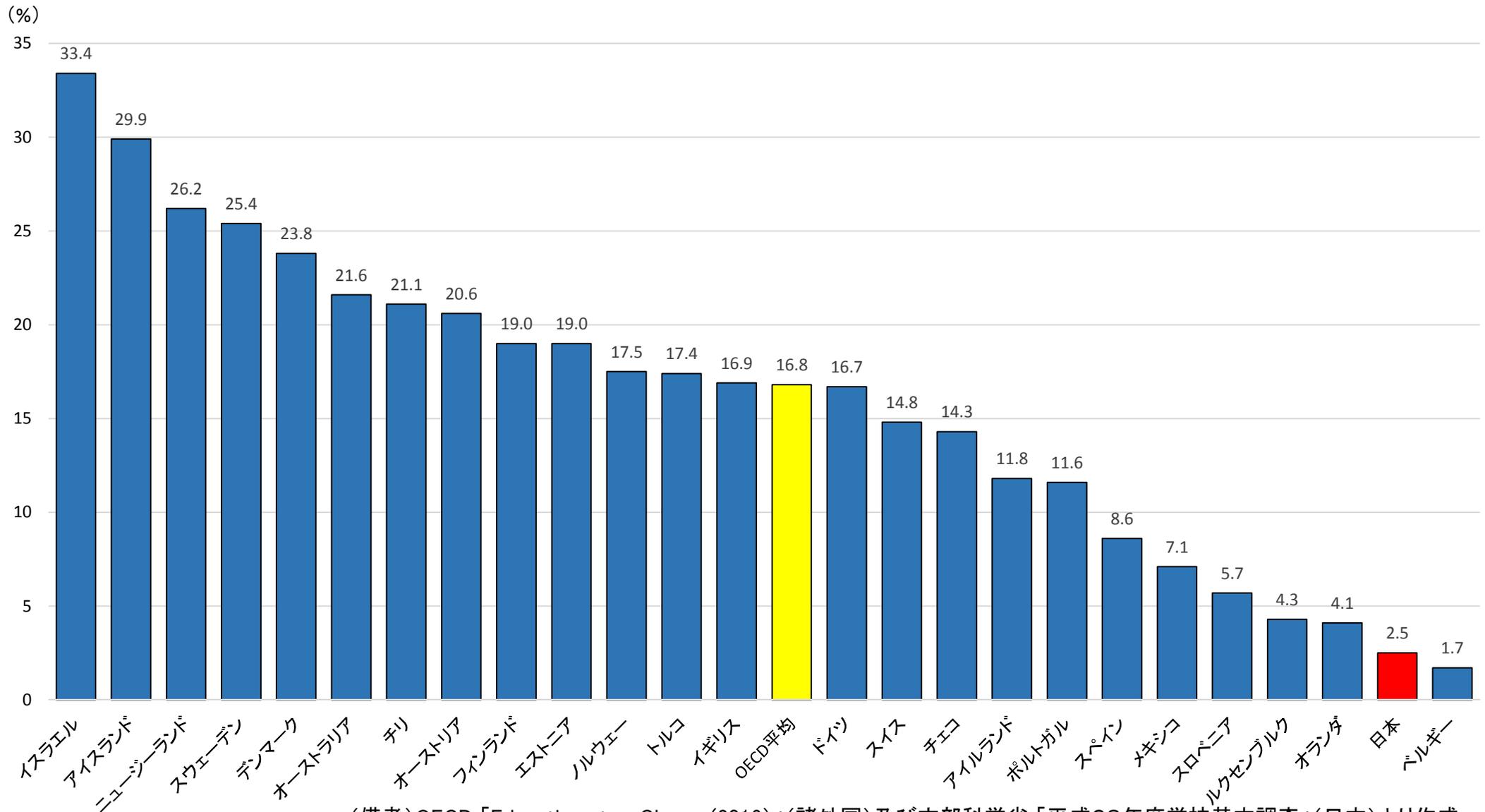


OFF-JTを実施した事業所割合(企業規模別)



# 高等教育機関への再チャレンジの可能性

○ 高等教育機関（4年制大学）への25歳以上の入学者割合を見ると、日本は他国と比較して、割合が低い。

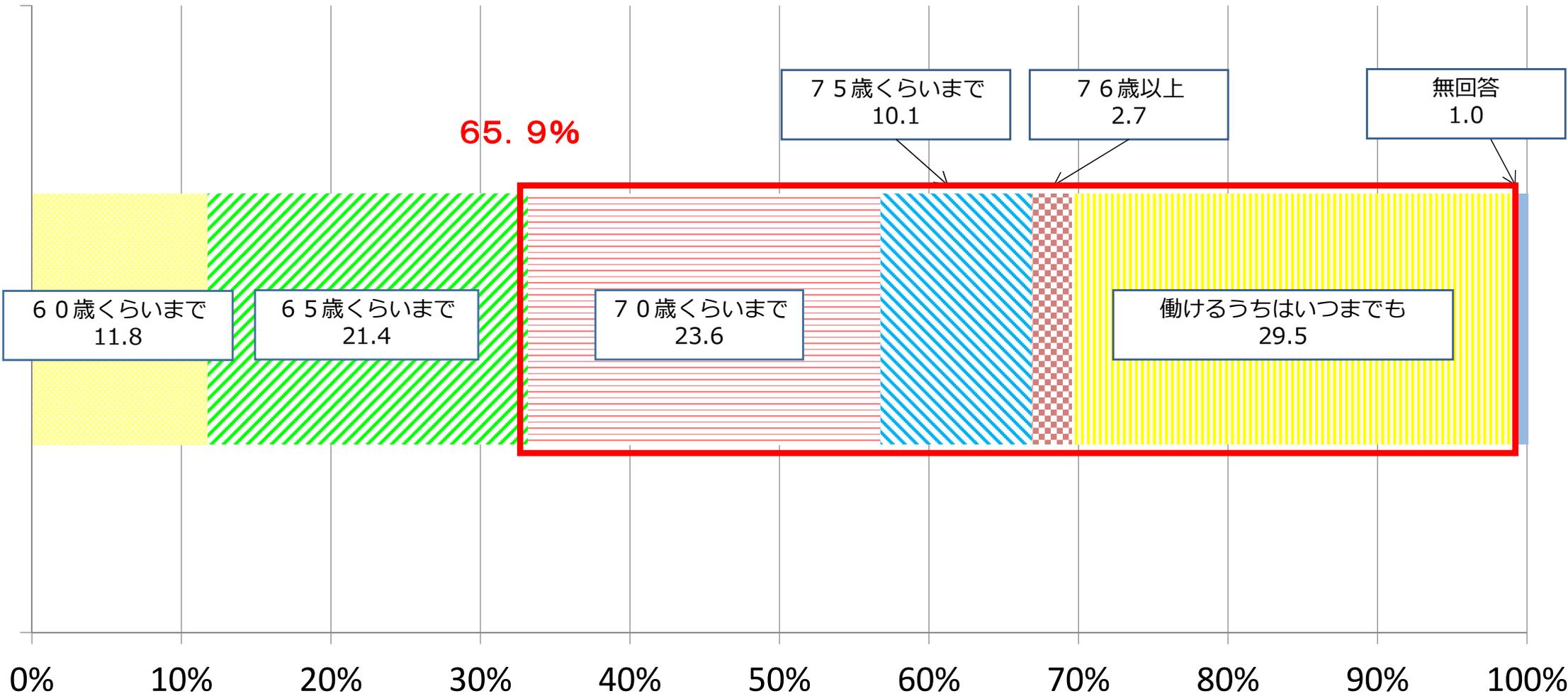


(備考) OECD「Education at a Glance (2016)」(諸外国)及び文部科学省「平成28年度学校基本調査」(日本)より作成。

# 高齢者の就労意向と就労希望年齢

○65歳を超えても働きたいと回答した人が7割弱を占めている。

いつまで働きたいか（60歳以上の人）



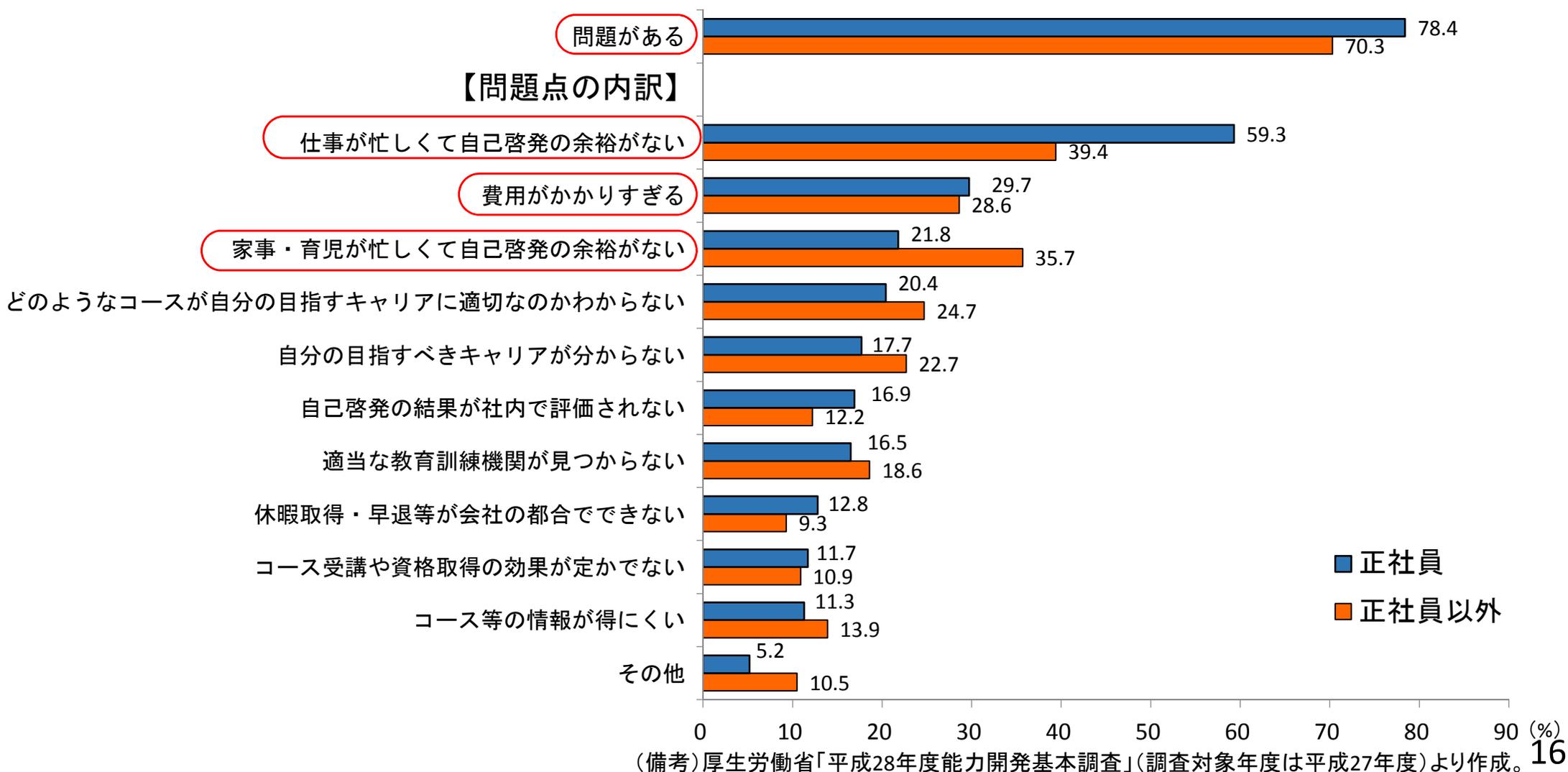
(出典) 内閣府「平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2013)

(注) 60歳以上の男女を対象とした調査 (n=1,999)

# 自己啓発の状況

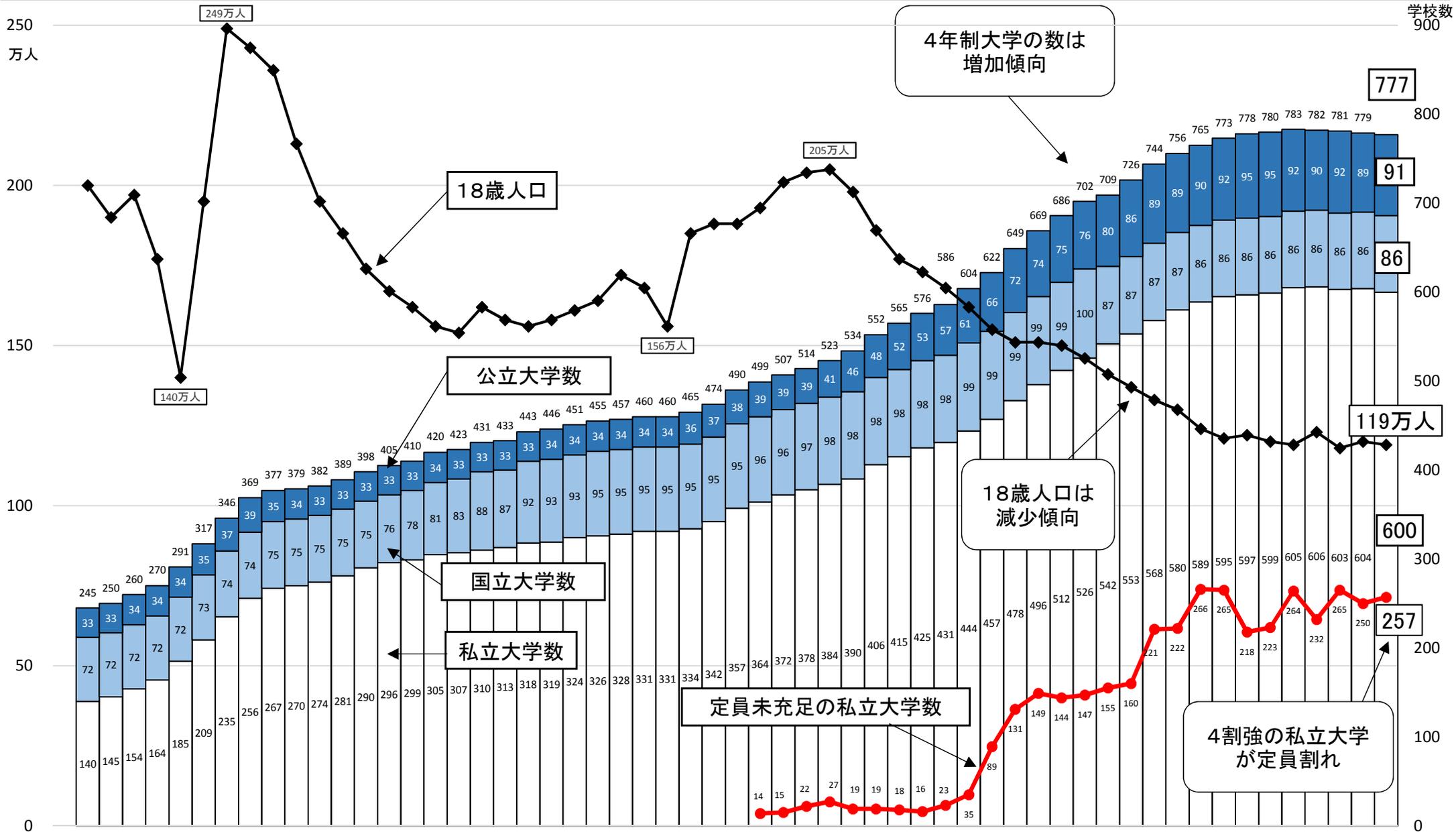
- 正社員・正社員以外ともに7割強が自己啓発に問題があると回答。
- 正社員があげた理由として多いものは、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」、「費用がかかりすぎる」。
- 正社員以外があげた理由として多いものは、「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」。

自己啓発に問題があるとした労働者及びその問題点の内訳（複数回答）



# 日本の人口推移と大学数の推移

○ 少子化で18歳人口が減少する中、私立大学数の増加で大学数が増加。この結果、直近では4割強の私立大学が定員割れ。

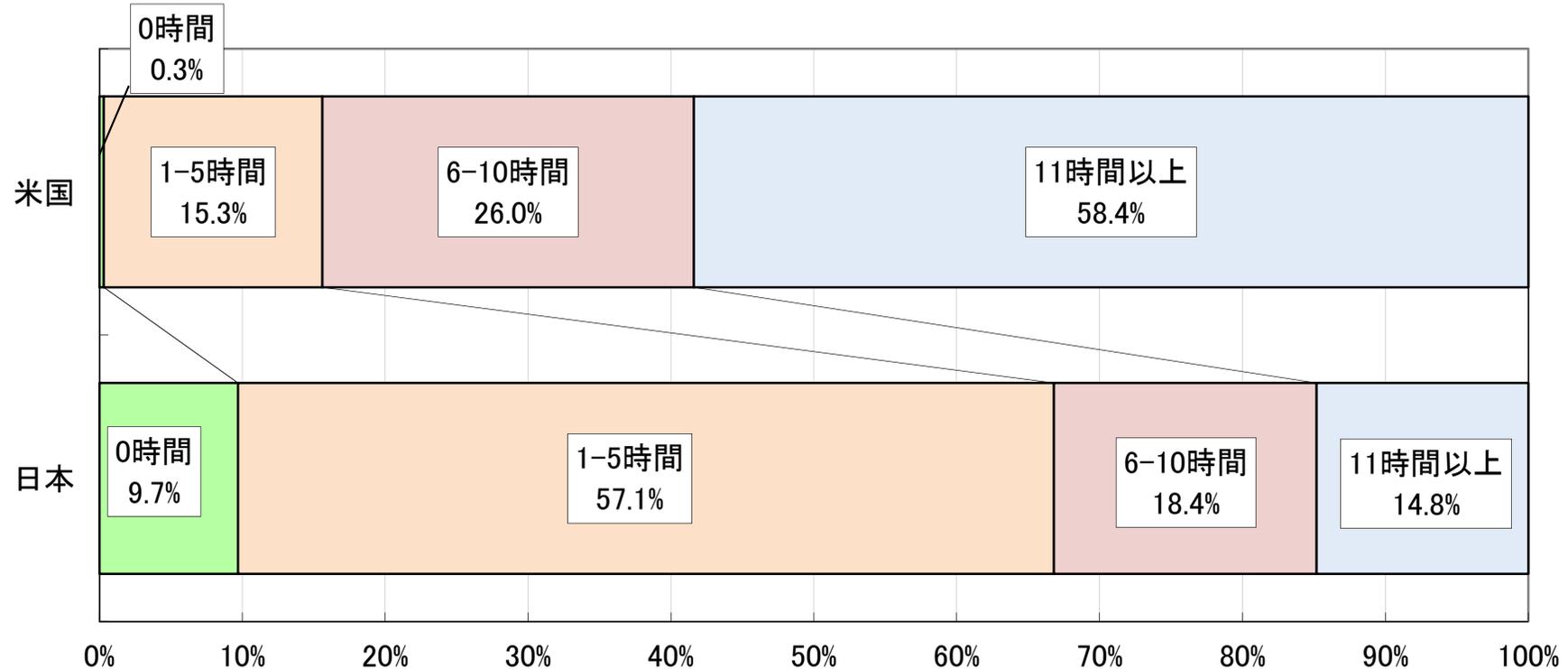


(備考) 文部科学省「学校基本統計」、日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」より作成。

# 我が国の学生の学修動向

○我が国の大学生が授業以外の予習・復習等に充てる時間は、アメリカの大学生と比較して非常に短い。

授業以外の学修(予習・復習等)の時間(1週間あたり) 日米の大学1年生の比較



(注)4年制大学学生が対象。

(出典) 東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP) 『全国大学生調査』2007年、<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/> NSSE(The National Survey of Student Engagement)

新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(H24.8.28 中央教育審議会答申)に基づき作成

# 安倍内閣総理大臣発言 (平成29年9月25日記者会見①)

急速に少子高齢化が進むこの国が、これからも本当に成長していけるのか。この漠然とした不安にしっかりと答えを出してまいります。それは、生産性革命、そして人づくり革命であります。この2つの大改革はアベノミクス最大の勝負です。国民の皆様の支持を頂き、新しい経済政策パッケージを年内に取りまとめる考えであります。

(中略)

もう1つの最大の柱は人づくり革命です。子供たちには無限の可能性が眠っています。どんなに貧しい家庭に育っても、意欲さえあれば専修学校、大学に進学できる社会へと改革する。所得が低い家庭の子供たち、真に必要な子供たちに限って高等教育の無償化を必ず実現する決意です。授業料の減免措置の拡充と併せ、必要な生活費を全て賄えるよう、今月から始まった給付型奨学金の支給額を大幅に増やします。

幾つになっても、誰にでも学び直しと新しいチャレンジの機会を確保する。人生100年時代を見据え、その鍵であるリカレント教育を抜本的に拡充します。こうしたニーズに応えられるよう、大学改革も強力に進めていかなければなりません。

幼児教育の無償化も一気に進めます。2020年度までに3～5歳まで、全ての子供たちの幼稚園や保育園の費用を無償化します。0～2歳児も、所得の低い世帯では全面的に無償化します。待機児童解消を目指す安倍内閣の決意は揺らぎません。本年6月に策定した子育て安心プランを前倒しし、2020年度までに32万人分の受皿整備を進めます。

2020年代初頭までに、50万人分の介護の受皿を整備する。最大の課題は、介護人材の確保です。これまで自公政権で月額4万7,000円の改善を実現してきましたが、他の産業との賃金格差をなくしていくため、さらなる処遇改善を進めます。

# 安倍内閣総理大臣発言 (平成29年9月25日記者会見②)

子育て、介護。現役世代が直面するこの2つの大きな不安の解消に大胆に政策資源を投入することで、我が国の社会保障制度を全世代型へと大きく転換します。急速に少子高齢化が進む中、国民の皆様の支持を得て、今、実行しなければならない、そう決意しました。2兆円規模の新たな政策を実施することで、この大改革を成し遂げてまいります。

しかし、そのつけを未来の世代に回すようなことがあってはならない。人づくり革命を力強く進めていくためには、その安定財源として、再来年10月に予定される消費税率10%への引上げによる財源を活用しなければならないと、私は判断いたしました。2%の引上げにより5兆円強の税収となります。現在の予定では、この税収の5分の1だけを社会保障の充実に使い、残りの5分の4である4兆円余りは借金の返済に使うこととなっています。この考え方は、消費税を5%から10%へと引き上げる際の前提であり、国民の皆様にお約束していたことでもあります。この消費税の使い道を私は思い切って変えたい。子育て世代への投資と社会保障の安定化とにバランスよく充当し、あわせて財政再建も確実に実現する。そうした道を追求してまいります。増税分を借金の返済ばかりでなく、少子化対策などの歳出により多く回すことで、3年前の8%に引き上げたときのような景気への悪影響も軽減できます。

他方で、2020年度のプライマリーバランス黒字化目標の達成は、困難となります。しかし、安倍政権は財政再建の旗を降ろすことはありません。プライマリーバランスの黒字化を目指すという目標自体はしっかりと堅持します。引き続き、歳出・歳入両面からの改革を続け、今後達成に向けた具体的な計画を策定いたします。

少子高齢化という最大の課題を克服するため、我が国の経済社会システムの大改革に挑戦する。私はそう決断いたしました。そして、子育て世代への投資を拡充するため、これまでお約束していた消費税の使い道を見直すことを、本日、決断しました。国民の皆様とのお約束を変更し、国民生活に関わる重い決断を行う以上、速やかに国民の信を問わねばならない。そう決心いたしました。28日に、衆議院を解散いたします。

# 安倍内閣総理大臣発言

## (平成29年10月27日第2回人生100年時代構想会議)

本日は、幼児教育、そして高等教育の無償化・負担軽減について御議論いただきました。

幼児教育の無償化は、子育て世帯を応援し社会保障を全世代型へ抜本的に変えるために、一気に進めて行く必要があります。広く国民が利用している3歳から5歳児の幼稚園、保育園については、全面無償化いたします。また0歳から2歳児についても、待機児童の解消を進めるとともに、所得の低い世帯について無償化を行います。

格差の固定化を防ぐため、どんなに貧しい家庭に育っても意欲さえあれば専修学校、大学に進学できる社会へと改革します。所得が低い家庭の子供たち、真に必要な子供たちに限って高等教育の無償化を実現します。授業料の減免措置の拡充と併せ、必要な生活費を全て賄えるよう、給付型奨学金の支給額を大幅に増やしてまいります。

待機児童解消を目指す子育て安心プランを前倒しをし、2020年度までに32万人分の受皿整備を進めてまいります。その前に、既に目標を大幅に上回る59万人分を整備した後に、20年度までに更に追加で32万人分を整備していくということになります。

そして介護離職ゼロに向けた介護人材確保のため、他の産業との賃金格差をなくしていくよう、更なる処遇改善を進めてまいります。

これらについては、年内に2兆円規模の大胆な政策を取りまとめまいります。実行するためには安定的な財源が必要です。財源については税財源を主とすることとしており、大層は消費税率引上げによる増収分の使い道を見直し活用してまいります。これらの点につきましては、自由民主党として今回の選挙で公約したことでありますし、私も随時御説明したことでありまして、国民の皆様とのお約束と、こう考えております。

一方、与党における人生100年時代の制度改革の議論を踏まえ、産業界におかれても3000億円程度の拠出をお願いしたく、具体的な検討をいただきたいと思っております。

# 今後のスケジュール

2017年

9月11日

第1回人生100年時代構想会議



12月上旬

新しい経済政策パッケージ

年内

中間報告

2018年

来年前半

基本構想

